

参加なくして未来なし ——日本が生まれ変わるための希望の17条——

この懇談会は従来のものとうどう違うか？（若さ、自発さ、新しさ）



第4回懇談会の模様

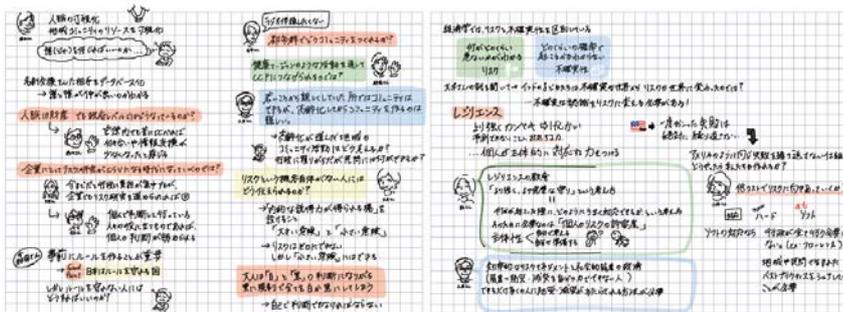
- この懇談会は、従来の政府審議会とは異なる、“型破り”のもの
- 参加メンバーの多くが20 - 40代、女性が半数以上
- 討議時間のほとんどはメンバー間の意見交換。進め方もメンバーや外部の提案に基づき、回を追うごとに進化して、議論の「見える化」を追求

車座討議、インターネット生中継、ワークショップ、iPad への意見書き込みに基づく進行(MetaMoJi、Share Anytime)、専門家や東海大、早稲田大の学生ボランティア参加によるグラフィックレコーディングとインフォグラフィックスを通じた「デザイン」の実践、民間の最新式会議システム利用と一般傍聴(イトーキ SYNQA)、SNS を通じた視聴者との意見交換、霞ヶ関若手官僚の参加、ツイッターによる一般視聴者参加の呼びかけなどに挑戦。林 山崎 古市 安田

懇談会では、上記のような新しい運営手法を採り入れながら、「持続性」、「パブリックの再定義と支え方」、「民主主義と革新(イノベーション)の役割」をキーワードに11回の議論を重ねてきた。

懇談会は第一歩にすぎない。全てを十分に議論できたとは言えないが、こうした新しいスタイルの議論を重ねていくことが重要である。今回のようなオープンな会議が増えて行けば、まさに「国・行政のあり方」は変わるのではないか。

第5回懇談会インフォグラフィックス



第4回懇談会のグラフィックレコーディング



グラフィックレコーディング中の様子

今の社会は持続可能か？

(果たして、この社会は今のままで持続可能なのか)

高度成長からバブル崩壊、デフレ経済を経ていくなかで、日本は、税を通じて生活を支え、福祉を充実していく「福祉国家」モデルを歩んできた。

しかし、人口と経済の拡大・成長を前提としてきたこれまでの社会制度が現実とずれてきている。また、それによる負荷が社会的に蓄積されてきており、遠からずその解決について選択を迫られる状況が明らかになりつつある。

人類史上例のない速さで進んでいるこの国の少子高齢化により、これからの数十年間は、ダウンサイジングが続く。これまでの常識や社会の構造が変化を迫られ続ける。

国民と政府の関係をみると、国に不信感を抱きつつも、国に依存する意識が見られる。その結果、しなくてはならない決断や判断を先送りしながら、国・地方の借金を累積させ、生まれ来る未来の若者たちに付け回しを行っている。いわば「財政的次世代虐待」とも言うべき状況が放置されている。

このまま何もしなければ、私たちの未来の選択肢も制約されかねない。

特に、今の民主主義では、将来世代の話は後回しにされがちである。だが、現行世代と将来世代の間で、公正な受益と負担の分配は確保されるのか。私たちは、30年後も、引き続き持続的なカタチで、幸せな生活を享受することができるのだろうか。

人口減少社会である日本において、国や行政はこれまでと同じレベルの公共サービスを維持できるのか。

短期的な課題にせよ長期的な課題にせよ、現在、わが国を覆う問題に立ち向かうには、社会が変化することに対する拒否感を乗り越えて、「変わることによる不安」を吹き飛ばすことが重要だ。政治・行政によるリーダーシップの発揮を求めることとあわせて、国民の側からも変革していく機運を高めていきたい。

(自立した参加型の社会をめざして)

私たち懇談会参加者は、持続的な社会を求めている。

これからの日本は、価値観や幸福感が変化するなかで、暮らしを支えるパブリック（公共）に、国とともに私たち一人ひとりが参画していく「自立した参加型の社会」が新しい国のカタチになるだろう。

その際、これまで家族などが担っていた共助のあり方から、コミュニティやアソシエーション、シェアなどさまざまなカタチを通じて社会課題の解決に取

り組む、新しい国民参加の共助の単位である「新しいコミュニティ」（この名称について議論し、例として、次のようなものが挙げられた；イトヘン共同体（結、縁など糸偏の漢字が多いことから）、共創体、シビルサークル、ソーシャル、スキマの共同体、コモンズ など）の役割が重要となる。

そのために国や行政ができることは何か？また、国や行政はどう変わるべきか？全く新しい発想でのイノベーションを求める必要がある。課題先進国日本の取組みは、将来、諸外国にも参考になるのではないか。

今を生きる私たち懇談会参加者が、未来を生きる若者たちを想い、この国の可能性を信じて描いた、持続可能な社会や国家の実現に向けて共有すべき方向性の断片を以下で伝えたい。

懇談会が注目する3つの視点（3つの軸）

I 新しい時代の行政の役割を描き直そう（「あれもこれも」から「あれかこれか」へ。「国依存」、「国中心」のパブリックから「国民一人ひとりも共に支える」パブリックに変わる中での、新しい国・行政のカタチへ。）

【問題意識】

行政は時代の要請に応じて必要な役割を懸命に果たさなければならない。しかしながら、資源は限られている。税を集めて、国や行政が何でもやる時代は終わりを迎えつつある。これからの行政が担うべき役割や提供できる価値は何か。

無謬性に駆り立てられ、国に過度な完璧性を求めてきたが、それは税を負担することで国を支える私たち国民にとっても、持続的な姿なのだろうか。また、本来、時代時代で行政に求められる役割は異なり、行政に完成形などないはずだが、行政は時代の変化に柔軟に対応できているのだろうか。行政と私たちとの協働や共創は、どうすれば実現できるのか。

高齢化の進展のなかで、行政へのニーズは増えていく。単に行政を小さくすれば良いというものではない。同時に、資源は限られている。政府を徒に大きくするべきではなく、行政には、より効果的・効率的に仕事をして貰う必要がある。個人の主体性と結びついて、新しい国・行政の革新（イノベーション）を進めていかななくてはならない。

1. 国にしか担えないパブリックの領域は何か。リソースが限られる中で、あれかこれかの優先順位は誰がどう決めるか。

- 資源は限られている。社会全体を存続させるために、国がやることとして何を残し、何をあきらめるか **森田**
- 国家は国民全体に対して責任を負っている。弱い部分、遅れた部分に対する最低限の配慮だけは失うべきではない。 **大屋**
- 弱者の定義、国を維持するために必要な政策の優先順位づけ **横田**
- トリアージのような状況についての社会的合意をどうするか？あらかじめフレームワーク化しておくことの重要性。 **第4回**
- 皆で共有できるリスクは民間（保険）でできる。皆で共有できないリスクをどうするか？ **第4回**
- 残されるものについても、国と民間の責任分担をどうグラデーションで描くか？ **第9回**
- 国家財政の持続性に最もインパクトを与える社会保障（医療、年金問題等）におけるプライオリティをどう付ければよいか？なんとか上手く世論形成ができないか？ **小林**
(例示)・ 延命治療についてどう考えたらよいか？望むサービスにより、負担に差をつけられるか？ペナルティを与えられるか？どう死ぬかではなく、どう生きるかという視点をあらためて考える必要。

第8回

- ・ 予算制約を曖昧にしてきた日本の医療。医療にかかるコストを「見える化」して判断。第8回
- 支えられる側が増えていく中で、今までのように支えきれぬのか？（アリとキリギリスの新展開）第8回

2. 古くなった役割は捨てて、担うべき新たな役割を考えていこう。

- 完璧な守りの限界からレジリエンスへ 第4回
- 参加型の社会では、行政専管の事業以外は、「組む相手」がいるのだから、行政の一つの役割は、つなぐことやベストプラクティスの横展開になる（横浜共創の挑戦など）。地域特化型の解決法の場合、全く違う地域に同様のニーズがある場合もあるが、ヨコ展開は行政でないとなし。第7回
- ダウンサイジングや多様化のなかでの新しい行政の方向性（教育におけるクリエイティブな学校マネジメント、地域や家庭との協力、一斉授業の限界や反転授業への転換、データの積極的活用など）第3回 藤原
- 求められる人財育成（正解を教えるから課題設定と納得解の模索へ）と教育格差への対応 第3回
- 日本は、国民が持つスキルの種類などで見ると多様性がかなり高い。この多様性を行政にも活かさないか？ 第9回

3. 行政がリーダーシップを発揮し、内部・外部を問わず「組むこと」で課題解決力を高めよう。第6回

- 「組むこと」で行政の質、付加価値を上げる。（樋渡武雄市長）
- 「困った子は困っている子。」（丸山元校長）。問題は子供にとどまらず、現役世代や高齢世代でも同じ。様々な関係者が「組むこと」で相談・対処することの有効性。（スクールソーシャルワーカー、暮らしの相談室）
- 役割分担の明確化ではなく、「事業目的の共有化」と成功へのコミットメントがカギ。タテ割りで完結せず、問題意識を「共有」。その上で、連携、協働することでソーシャル・イノベーションが生まれる。第7回
- 全体を理解し、リードする「プロジェクト・マネジャー」が成否を左右。
- 協働型の社会をどのように広めればよいのか？
（例示）・ 産業育成と雇用関係部局間の連携、情報共有の一層の推進。
 - ・ 教育と福祉をつなぐ「動ける人材」スクールソーシャルワーカーの意義。一方で職業として成立していない「処遇」との不整合。

4. 行政の一部に「永遠のβ版」的発想を導入し、トライアル・アンド・エラーを認めていこう。

- webの世界は、時間をかけずにスタートし、随時改良するような開発スタイルを取るといふ「永遠のβ版文化」。行政にこのようなトライアル・アンド・エラーは許されるか。第5回

- すべて完璧にならなければスタートできないとなると、住民は飽きてしまう。住民参加型で事業を進めるなら、どうしてもβ版的発想が必要。
- 無謬を担保するには、多くの行政コストを要する。試行錯誤を許容するイギリスの行政では、合理的説明があれば責任を問わないというあり方。その背景にある行政に対するコスト意識。 第8回
- 政府が国民の要望を柔軟に受け止めて実行に移す際には、行政当局が完全無欠でない対応を行うことを、一定の許容範囲のなかで国民が認めることが必要。 土居
- 広く薄く全体に対して確実に保障されるべき国家の機能（保障領域）とそれを超えて実験的・挑戦的な試みが許される部分（実験領域）とを切り分けるための、国民的な合意形成が必要。そのための基準づくり、チャレンジ枠の設定。 大屋 第7回
- （例示）・ 行政と多様な民間が情報共有やサービス提供で実験的に連携し、高齢者のケアに早めに介入していく。 第8回

5. 開かれたパブリックを実現するために、ITを活用し、行政とつなげよう。 第5回

- オープンデータの推進により、住民が課題を発見し、可視化・共有化し、優先順位を付け、境界を越え、国を超えて知恵を借り、自ら課題解決する「参加型社会」が実現。
- オープン311、ちばレポの試み 小林 千葉市
- 行政のIT化、特に教育、医療などのIT化が重要。「素敵な監視社会」における、利便性とリスクのトレードオフ。
- マイナンバーに関する国民の意識の変化。
- ITの推進について、個人、企業、経営者、世代を超えて、社会全体が取り組むべき課題としての共通認識を持つ。 石戸。
- IT技術力と課題解決力の両方の素養を持った人材育成が必要。
- ITに興味が無い役所幹部と政策を担っていないIT部局のずれ。

6. ITも活用して、オープンかつ科学的に政策をデザインしよう 第9回

- 客観的定量的なデータの収集と蓄積と公開。客観的なデータと恣意的なデータを峻別。経験や勘も用いて因果を見出し、事業の有効性を評価。
- 行政をインプット（予算、人員、時間）ではなく、アウトカムで評価。
- 政策を科学的に考える土壌はあるか？お客様視点でのサービス提供はできているか？ 第5回
- 政策の作り手である政治家・官僚と受け手の国民・マスコミ双方とも科学的政策立案への理解は十分か？
- 国はいろいろやってくれているが、どこまでそれは届いているか？
- 住民の価値判断、民主主義をどのように取り入れるか？サイレントマジョリティの声をどう掴むか。 佐藤

- 行政の助成金などは、どのように配分されているのか国民はあまり分からないし、開示されていても面白くないから興味を持たない。例えば、クラウドファンディングの手法を用いて、国民にこういうアイデアは必要かと問うことは可能か？ **米良**
- わかりにくい行政を改めよう。行政事業レビューで、国の事業を具体的にみると、「事業目的」と「やっていること」が合っていないことに驚く。事業目的という「抽象的な言葉」を「具体的」にブレイクダウンしてみれば、何を考えればよいか分かる。 **諏訪**
- 国家は昔よりも国民の声を聴きたいと思っているし、自分たちが完全に正しいとも思っていない。懇談会の取組みがすべて成功したわけではないが、形式については十分な実験ができた。今回のような形式を取り入れた会議が増えていけば、「国行政のあり方は変わるのではないか」という希望を持てた。 **古市**
- 方向性を最初から決めているのではなく、さまざまな人にさまざまな形で参加を求め、もっと知恵を出してもらい、もっと良い結論や国民理解の高まりが期待できるような取組みを継続してほしい。政府の有識者会議を双方向のコミュニケーションの場にする取組み。 **諏訪**

7. 霞ヶ関にチェンジメーカーを増やそう。

- 官僚自身が「イントラプレナー（組織内の変革者）」 **榎屋**
- 働き方と活躍の場を広げることで、イノベティブで起業家精神を持って活躍する官僚を増やそう。週に3日公務員、1日企業人、1日NPOボランティアといった働き方。 **第7回 田中**
- 100点主義からのリスクテイク枠を認めよう。プロジェクト・マネージャーとしての役人。そのあり方を考え、公務員の評価軸を修正していくことも。 **横田**
- みんなのためだけが動機だと、抵抗にあって長続きしない。自分ごとにすることで変革マインドを持続しよう。 **第10回**

8. 国やコミュニティの方針に加わらない・加われない人々もいる。行政の責任でどこまで強制すべきか、考えていく必要がある。

- 自分は保護してもらおうが、国のために犠牲になるなんて嫌ですよ、誰かがやればいいでしょというような国民ばかりになったら、国は成り立つのか？ **森田**
- 権利を与えられる「国民」とは何か？義務を果たさない人は「国民」ではないのか？ **森田**
- 認知症の人をコミュニティは、どう受け入れてくれるのか。行政の役割ではないか。 **第2回**
- 避難指示に従わないなど、拒絶する人に行政はどこまで立ち入れるか？ **第4回**
- 他方で、関わりたくても関われない人がいることを理解することも大事。

住民参加といっても、その度合いはさまざま。「参加の階段」を一步ずつ登っていききっかけを社会にたくさんつくっていくこと。その方法論は？
(例示)・ITを活用した、手話通訳サービスの導入など。第7回

II 全員がプレイヤーの時代——依存から脱却し、当事者意識を持とう （「受け身」から「主体的」な個人へ。）

【問題意識】

誰かに委ねることで、私たちの主体性は奪われていく。

かゆいところに手が届く「行政」であろうとするあまり、個人が自ら考え、主体性を持つことが阻まれることもある。

厳しい行財政環境の中で「より強く、より完璧な」政府という発想の限界を世界中が感じている。今まさに、一人ひとりがリスクを自覚して行動する当事者意識を持つこと、「受け身」ではなくもっと「主体性」を持つことが重要である。

9. 自分の身を守るために、自分自身が自由であるために、一人ひとりがリスクを自覚しよう。

- 危機意識の欠如は、考える機会を大きく奪っている。不安は感じていても、どうしたらよいかを自分ごととしてリアルに考えないのが現状。嫌なことは考えたくないということで思考が止まっている。 **森田**
- 「国が何をしてくれるか」ではなく、「自分に何ができるか」という姿勢がもっと強く出てくるようになれば。 **第1回**
- 日本では、「自己責任、 OWN リスク」という考え方が不足。教育啓蒙活動を考えてはどうか。 **堀場**
- 依存からの脱却と当事者意識をどう醸成していくか？ **第4回**
- 意識の変化はどこで起きるか？ 日常のなかの防災教育で想像力を発揮する機会を与えよう **第4回**
- たとえば、これまでの社会は、一人の人間が「(他者に求められている) ひとつのアイデンティティ」で生き抜くことを強制されてきた窮屈さがあった。しかし、コミュニティ、パブリック、自分ごと化を通じて、「さまざまな場所でありのままの私を生きる」、ホンモノにかかわる。それが様々な問題を解決する第一歩となるのではないか。 **大木**

10. 行政の規制や配慮が、むしろ個人が自ら考え行動する機会を奪っていないか

- 行政は、民主主義の担い手としての個人の主体性を尊重しよう。
- 白いユッケ、黒いユッケの二分法ではない。グレーな部分がほとんどで、それをも禁止することで見かけ上のリスクをゼロとするのではなく、個人に任せることをどこまでできるか？ **第4回**

11. 色々な人とつながり、「重なる」ことで、自分のスキルや可能性が広がることもある。一人ひとりがそんな「ドーナツ型」の発想を持とう **第6回**

- 人の輪をドーナツのように広げて、「組んで」「重なって」働き、担当分

野を超えて重なることで、自分のスキルを知り、もっと発揮する可能性が探求できる。そこからしか、協働は始まらない。

- ミドルたちに元気を出してもらうため、各々のスキルの可視化が大事。ミドルのインターンも有益。
- 現在のミドルの問題は、明日のシニアの社会保障問題になる。
- 単なる転職ではなく、ワークシェアや個人の同時期の複数職場への所属、労働時間や場所など労働形態の多様化など、大胆な変化が起こる。田中
- 労働寿命の長期化から、こうした変化は自然発生的に起こる。組織運営や教育、住居や移動、地域社会のあり方も派生的に変わる。労働対価の算出方法や賃金体系、課税システムのあり方などもあらためて議論になる田中
- 中小企業も自分が見えなくなっている。企業間の「つながり」や「組むこと」を通じて、自社の強みを把握し、新しいモノづくりのヒントを掴み、大企業依存の「待ち工場」から脱却しなくてはならない。諏訪

III パブリック（公共）に参加し、国とともに支えよう（公共を「他人ごと」から「自分ごと」へ。）

【問題意識】

パブリックは誰のものか。パブリックというと、日本では「国が提供するもの」という意識が強い。しかし、欧米では「私たちのもの」と意識される。

そうした中、日本においても、社会起業家などが社会課題に取り組み、家族でない者同士が助け合い補完し合うシェア社会が広がり、また価値を共有したコミュニティやアソシエーションの力に期待が寄せられ始めている。

I Tを活用したパブリックへの参加機会の拡大も意識される中、私たちの知恵や経験や労働力をパブリックの形成にあてる社会を実現できるか。

パブリックを「他人ごと」としてではなく、「自分ごと」として捉え、参加していくことが求められる。

1 2. 問題意識を共有し、社会課題の解決に参加しよう 第7回

— 行政が何でもやる時代は終わり。ニーズの多様性・細分化の中で、公では対応しきれない面も。 第5回

— 税を通じて官が政策サービスを提供する形から、企業や市民が連携して、パブリックを提供する時代になっていく。 三浦

— 社会貢献意識の高まりは、国家への依存心を変えるか？ 第2回

— 要望陳情型をやめて、公共的な事業への「参加」を促そう。 山崎

— 何のための参加か？そのためには、問題意識をより多くの人と共有する必要がある。

— クラウドファンディングの活用。 米良

— パートタイムで人材を流動化。

— 人の目を気にせず、自分をもっと表現しよう。 諏訪

— サイレントマジョリティの意見をいかに「見える化」するか？彼らに意思決定をうまくしてもらおうための仕組みが必要。

1 3. 家族の枠を超えた支え合い。それをどう支え、加速させていくかを考えよう。

— おひとりさま社会のセーフティネットとしてのシェアハウスの広がり。お互いができることをして、できないことは支えてもらう支え合いの輪「シェア社会」 三浦

— 独身者や共働きの増加で、「血縁」の文化が少しずつ成り立たなくなっていく。今後は「知縁（知人や学びの縁）」や「地縁（土地や地元の縁）」の時代が変わっていく。 牛窪

— 金銭で示されない社会的関係の活用、重要性。

— コミュニティに人が参加するというのはどういう現象なのか？異文化異世代とのコミュニケーションがカギ。危機感もきっかけ。若い人が地域に入ると集落は変わる。 第2回

- コミュニティ↓（地域共同体）とコミュニティ↑（アソシエーション）

第10回

- 「バーチャルゆるつながり」の先に社会起業や多様性、農業イノベーションもある。winwinシニア（シニア同士、シニアと社会の相互扶助）。

牛窪

- 限界集落は限界じゃない、同居ばかりが家族じゃない、実際には農村は豊かな社会。「生活の営み」としての農業。優秀な人でないと暮らせない「農村」暮らしの魅力。少子高齢化と農村コミュニティの活用可能性。第3回

徳野

1.4. 地域社会の要請と自分たちがやりたいと思っていることを、上手に重ねていこう 第10回

- 社会を変える第一歩の踏み出し方
- 参加型社会は人々が地域社会に貢献する社会だが、それが楽しいものでなければ長続きしないのが実情。地域に貢献しつつ、楽しいことであり、どんどん続けて発展させていきたくなるようなプログラムとは？
- 社会が求めている公共と、住民が自発的に楽しくやりたい公共のすれ違いをどう重ねるか。デザインをどう活用するか？
- 情報量が多過ぎる社会だからこそ、「手ざわり」感ある機会を提供して、地域の人と人とを「つなぐ」良質な「分権型商社」のような存在が求められる。山崎

1.5. システムやデザインをうまく工夫して社会課題の解決を推し進めよう。第7回

- 参加型社会における行政の役割は、税を投じるのとは違ったことになるはず。山崎
- 「非営利」、「慈善」に限らない「社会的起業」は、社会課題の解決のためのシステム設計を行う起業家。
- 「営利」、「非営利」で線を引くべきでない。きちんと経済が回るデザインなしに社会貢献への支援はできない。社会課題解決への多様な主体の参加、営利・非営利のうまい使い分けが重要。
- デモとは違う、新しい「社会運動」としての社会起業。
- コミュニティ継続計画作りを通じたコミュニティ醸成。第4回
- 日本農業最大の魅力は、豊かな消費者の存在。これからの暮らし方の選択次第で、農業は変わる。第3回

これからの社会のあり方について

16. おじいさん、おばあさんと100年後の未来を一緒に話そう（一部の最適から、全体の持続的な最適へ）第8回

- ミクロでよいことも、積み重ねてみると、最適でないことがある。給付と負担のアンバランス。民主主義と金融市場の規律は機能しているか。
- 立場の違う人々が対話を重ねることで全体最適の視点を手に入れよう。「地獄への道は善意で敷き詰められている」といった部分最適の集合社会にならないよう、他者との対話を避けないこと。
- 政府・国民二分法的発想の打破。私たち＝国という視点はあるか？公共サービス増＝私たちの税負担増という意識はあるか？第8回 土居 林
- 国の持続性を自分ごととして、考えられるか。将来世代の声をどのような形で代表させればよいのか？
- 単純に高齢者＝弱者と見るべきではない。高齢者と一括りにせず、どの段階に資源を投入するか考えよう。
- 日常生活の中で、選択を迫られる瞬間はとても少ない。自分の意思を定期的にチェックする機会があれば、「自分ごと」として考えられる。

17. 「自立した参加型の社会」を目指すなかに、日本の未来がある

- 20-30年後を支える次世代にとってよい社会とは？ 横田
- 社会民主主義といわれたフィンランドも随分変わり、国のお金が限られ、社会起業家が福祉を担っていたりする。英国ではキャメロンがビッグソサエティと言っている。国じゃなく、人々が社会を大きくする。政府が直接何かするのではなく、社会やコミュニティを良くすることに向かっている。世界の潮流を見ると、目指すべき国のかたちは「参加型社会」という方向性しかない。ラジオ体操しないと生きていけない社会は嫌だが、全部国がやってくれる社会は無理だろう。第10回
- オランダ国王は、「福祉国家から参加型社会へ」と演説。どうやって、それは築かれるか？そこでの持続的な社会保障制度はどうあるべきか？第10回
- 東日本大震災以降、社会起業家たちの拡大のうねりが見られる。第7回
- 参加型の社会への動きが生まれ始めている。でも、それを一方的に伝えることだけでは国民の理解は得られない。丁寧に知らせていくプロセスのデザインがとても重要。山崎
- 参加型社会は、共助社会、新しい公共、絆などと同様、何度も使われてきたが、それだけでは、うまくゆかなかった経緯がある。もたれあっているだけでは、うまくゆかない。日本人に不足していたのは、「自立」であり、ここには、受益と負担の認識なども含まれる。田中
- 弱ってきた地縁型コミュニティをサポートする上で、新しいアソシエーションが重要。NPO、サークル団体やクラブ団体の力を公益に結びつける。その部分を総集すれば、保守主義から少し自由主義に寄せた形で脱家族

化で縮んだ共助のスキマの部分を埋めていくことは可能と思う。**第1回**

— 脱家族化の共助のスキマを埋める「社会の課題解決に参加する新しい単位」である「新しいコミュニティ」に名前をつけなくてはいけない（この名称について議論し、例として、次のようなものが挙げた；イトヘン共同体（結、縁など糸偏の漢字が多いことから）、共創体、シビルサークル、ソーシャル、スキマの共同体、コモンズ など）。こうした支えあいは、国をも超える。ネットワーク化されたテクノロジーを使えば、世界中の人を巻き込むことができる。**第10回**

（コラム）保守主義的社会から「自立した参加型の社会」へ **（3Dマッピング）**

図式的にみると、日本社会は、かつては、社会的な課題の解決（パブリック）のために、「市場（個人）」、「政府」とともに「家族（カイシャなども含む）」の役割が重要だった。しかし、福祉の充実などのため、政府の規模がだんだんと大きくなるとともに、脱家族化などによって家族の役割が低下してきた。

同時に、「福祉国家モデル」的な政府の拡大にあわせて、個人の「主体性」が低下して「受け身」的になってきたり、社会の専門化・細分化にあわせて、自分の机の上以外は「他人ごと」的な風潮が広がって来たりしている。

これからの少子高齢化を考えると、さらなる経済成長や技術進歩を見込んでも、政府だけで社会課題を解決することには限界があり、あらためて、個人の「主体性」を呼びもどし、共助を通じ「自分ごと」化を回復すること（当事者意識）が重要となるのではないか。

先ほどのスキマとの関係では、営利・非営利を問わず、コミュニティやアソシエーションやシェアなど、新しい「社会課題解決の単位」の活用がカギとなる。

①「主体性」、②「自分ごと」、そして③「あれもこれも」から「あれかこれか」という効率的な政府。この3つの軸をともなう「自立的な参加型の社会」の未来のなかで、あらためて、国や行政の役割を考えていく必要があるのではないか。

今後の展開に向けて

今後の展開に向けて、

- ・ この提案について、どのように国民的な議論と理解を求めているか？
- ・ この提案の考え方を、どのように具体化していくか？

の二点を考える必要がある。

新しい体制の下で、新しい制度のデザインをぜひ検討してほしい。

(この提案の今後の展開について)

- 懇談会は第一歩。この提言に基づき、新しい社会の方向性をどのように伝え、考えていってもらったらよいのか？
 - このまま「ご意見を聞く」ことで終わらせないよう、討議結果を行政で咀嚼して、具体的な行政改革の方向性を素案で示してもらい、再度懇談会を開催できないか **堀場**
 - 限られた予算の優先順位、30年後のイメージを問う **横田**
- 今回のアウトプットをどのように国民に伝えていくか？世論への訴え掛けを通じて、国民の意識と情報共有の向上をどのように促すか？
 - ・ 民間による疑似国民投票 **小林**
 - ・ 「日本のあり方議論カフェ」というツールキット作成 **槌屋**
 - ・ 予算の優先順位等を問う仕組み **横田**
- 今回の会議運営の新しさやIT技術の活用、「見える化」の取組みなどを、さらにどのように外に伝え、広めていくか？ **安田**

(具体的な手法について)

- 持続可能な社会の重要性をどのように認識し、茹でガエル状況を脱したらよいのか？ **第8回**
- 「どこまでを、国や行政が担当するか？」、「どこまでを民間やNPOと協働するか？」、「何をいつまでにどう実行するか？」という分類や、何を残し、何をあきらめるか、限られた予算の優先順位づけをどうするか？それを誰がどのように決めるか？ **森田**
これから、現実的で地に足のついたプランにしていくことが必要。 **横田**
牛窪
- 今回の視点を踏まえ、従来の切るばかりの行革ではなく、行政のイノベーション（行政革新）を進めるために、具体的にどの分野で何に取り組みばよいか？

- 行政や地域住民の方針に賛同しない人々は、自己責任でリスクに対応するものとみなしてよいのか。その結果について行政に責任を問うならば、どこまで公権力の行使や強制を認めうるのか？ 第4回
- 「自立した参加型の社会」の実現に向けた方法論や課題をどう議論するか？ 山崎
- 主体性醸成の具体的方法は？ 田中
- 30年後に主力となる生産年齢層にどう育ってもらいたいのか？ 横田
- 今回のメンバーは、同世代の中でもアクティブな人々が多かったが、若い世代、あるいはさらに将来世代の意思を社会的に確認し、政策的に反映させる方法は？ 日本全体の決定権の年齢と性別の多様化 大屋 横田
- 公共心をいかに内発的に育むことができるか？非営利活動と市民性創造との関係は？ 田中
- 非営利組織は参加も退出も自由で、活動資源の提供も任意。不安定な経営を免れない一方、それが民主的な社会運営や多元性を担保していることをどう説明していくか？ 田中
- 非営利と営利を分けて考えることに意味がなくなりつつある中、非営利のガバナンスの取扱いは今までどおりでよいのか？
- 脱家族化のスキマを新しい共同体だけで埋めることはできるのか？ 都市の高齢者など、ソーシャル・キャピタルの乏しい地域、廃墟と化した地域での支えあいはどうしたらいいのか？ 第2回 第4回 田中 山崎
- 地域間の労働マッチング施策の不在。 第6回
- 地方のナマの声を聴き、地方の声をもっと拾っていく必要（地方の人口減少・流出、雇用創出の問題をはじめ）。 牛窪
- 国際化やグローバルイゼーションについて、どう考えるか。たとえば、社会保障との関係では、移民政策についてどう考えるか？これは組織運営やガバナンスにも影響する。 大屋
- 現在のパブコメは文章でのやりとりに終わっている。今回の懇談会のように新しい技術を活用し、よりインタラクティブなパブコメの仕組みに進化させられないか。 第11回

以上